




神奈川県の経済情勢報告

令和6年11月7日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、足踏みの状況にある」









項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	回復に向けたテンポが緩やかになっている	足踏みの状況にある	

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	弱含んでいる	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	
企業収益	6年度は減益見込みとなっている（全規模）	6年度は増益見込みとなっている（全規模）	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大（全規模・全産業）	「下降」超幅が縮小（全規模・全産業）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が持ち直す中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある」

百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターの各販売額及び新車登録届出台数は、前年を上回っている。家電販売額は、前年を下回っている。このほか、飲食などは回復しつつある。このことから、個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 客数は減少傾向にあるものの、物価高を背景として商品単価が上昇していること、及び高級ブランド品などの高額品が株高の影響を受けて好調に推移していることから、売上高はコロナ禍前を上回り堅調に推移。(百貨店)
- 全体的には、物価の高騰により、買い上げ点数の減少が見られたものの、一方で、台風等の自然災害に備えて、コメや水の買いだめ需要があった。(スーパー)
- 8月に南海トラフ地震臨時情報や台風があり、客数が若干減少した。一方で、酷暑の影響により、アイスクリーム・ドリンク類の販売が好調であり、売上高は確保している。(コンビニエンスストア)
- 売上高は、対前年同期比で増加。新店出店効果があるほか、8月は、震災・台風等の災害関連の特需があり、水・日用品・電池がよく売れた。一方で、9月は伸びが鈍化しており、コロナ5類移行後から続いていた化粧品需要がやや息切れしている。(ドラッグストア)
- メーカーの認証不正問題による生産の遅れの影響を受けて納期が長期化していたものの、認証不正が判明した車種が低価格帯であったことと、高価格帯車種がモデルチェンジのタイミングで多く売れたこともあり、売上高は前年並みとなった。(自動車販売)
- 値上げにより客数が若干減少しているものの、客単価が上昇したことや、パリオリンピックによるデリバリーやテイクアウトの需要があったことから、売上高も増加している。(飲食サービス)
- 8月～9月にかけて、台風等による悪天候の影響があり、昨年と比べて客足は悪かった。一方で、円安を背景としたインバウンド客の増加や、観光バスで周遊する団体客の増加が見られている。(陸運・娯楽)

■ 生産活動「弱含んでいる」

生産を業種別にみると、化学、輸送機械、食料品・飲料、生産用機械のいずれも減少していることから、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 化粧品については、ALPS 処理水の影響などにより、輸出先である中国での需要が落ち込んでおり、生産量が減少。(化学)
- 米国や中国市場の競争激化により販売台数が減少した。国内市場は成熟しており、実質賃金プラスとなった月もあったが、自動車販売には大きな変化は生じていない。需要の減少を受け、生産量も前年同期比減で推移。(輸送機械)
- 生産量は、前年同期比で減少。行楽・出張向けの弁当などの需要は堅調であるところ、台風の影響で新幹線の運休があったことから、8月は伸び悩んだ。また、普段使い向けについては、節約志向から需要が減少し、生産量も減少。(食料品)
- フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置は、引き続き市況の影響を受けて、生産量が低調に推移。液晶パネルの価格下落により採算が取れにくくなっていることなどを受けて、関連する設備投資が低水準となっている。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

雇用保険受給者実人員は前年を上回っており、新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は横ばいであることから、雇用情勢は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 労働市場で技術職が奪い合いとなっていることもあり、派遣について、新規案件は単価上昇、継続案件も従前の単価以上の条件で契約できている。(職業紹介)
- アルバイト・パートが不足しており、募集をかけてもなかなか集まらない。不足分は派遣社員を活用しているが、人件費が割高になっている。(小売業)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比11.1%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同11.3%の増加見込み、非製造業は同10.9%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全規模で前年度比0.3%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同3.5%の減益見込み、非製造業は同8.3%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 企業の景況判断BSIをみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超に転じている。規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、分譲住宅及び貸家が前年を上回っており、全体で前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を下回っている。

神奈川県の経済情勢報告

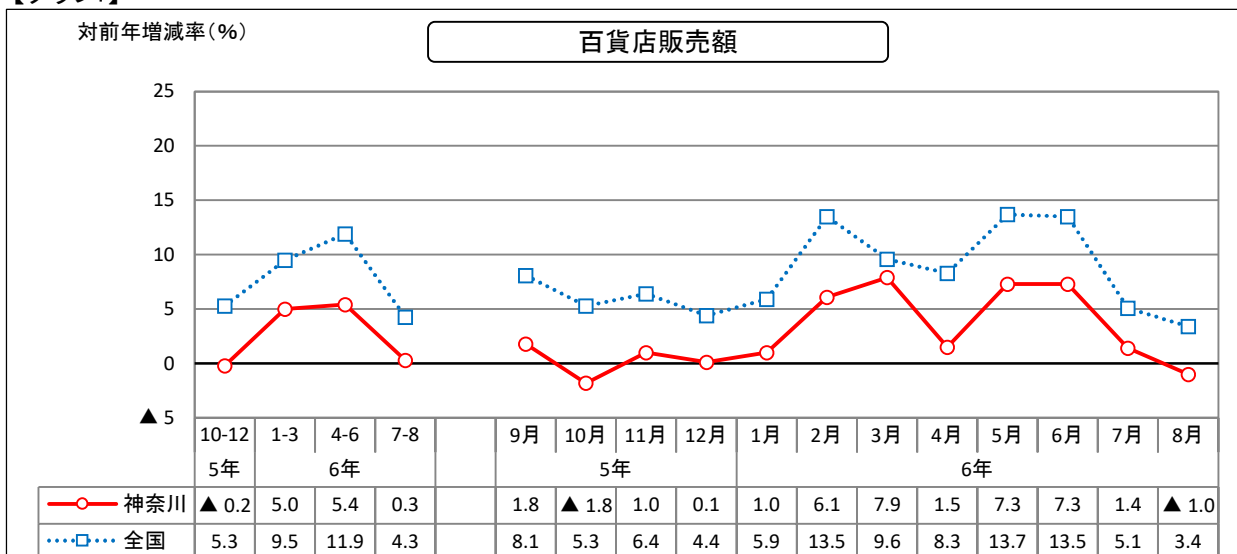
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある

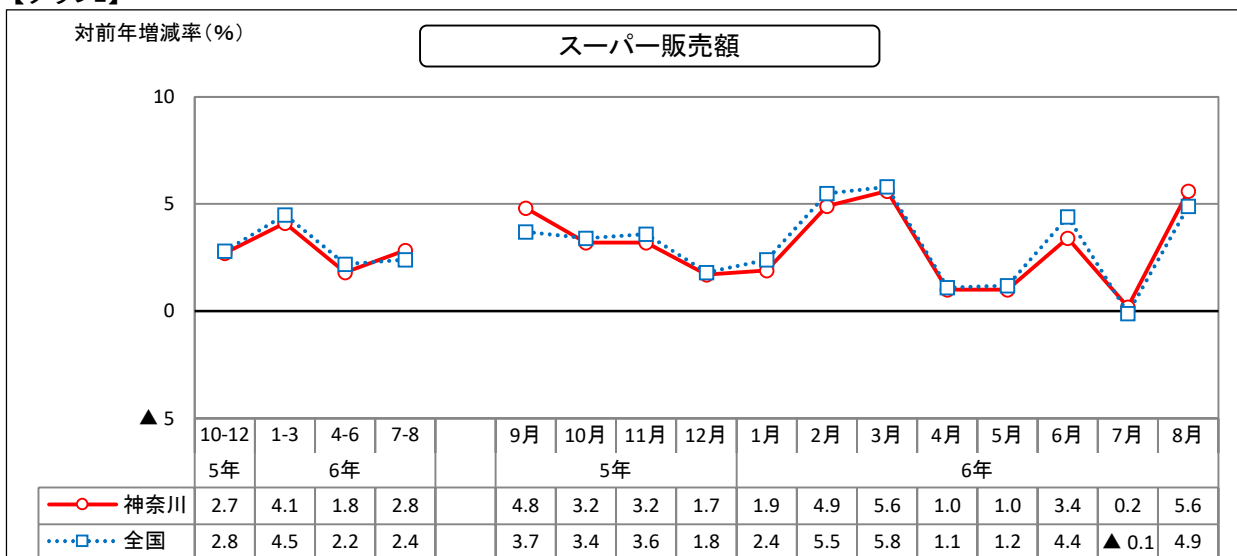
【グラフ1】



(注)全店ベース、令和6年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

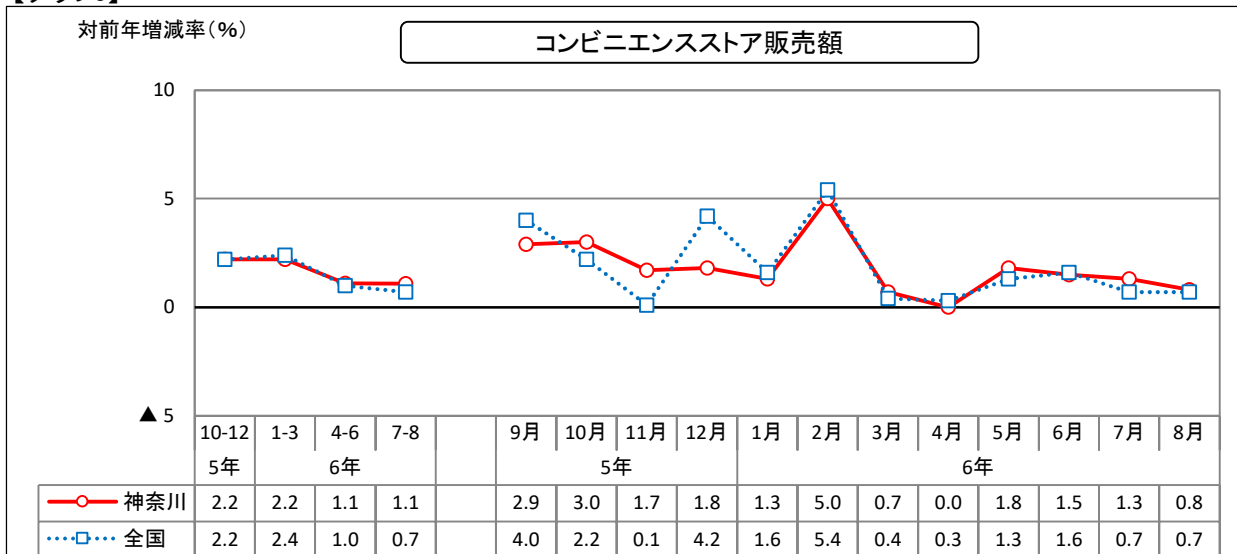
【グラフ2】



(注)全店ベース、令和6年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

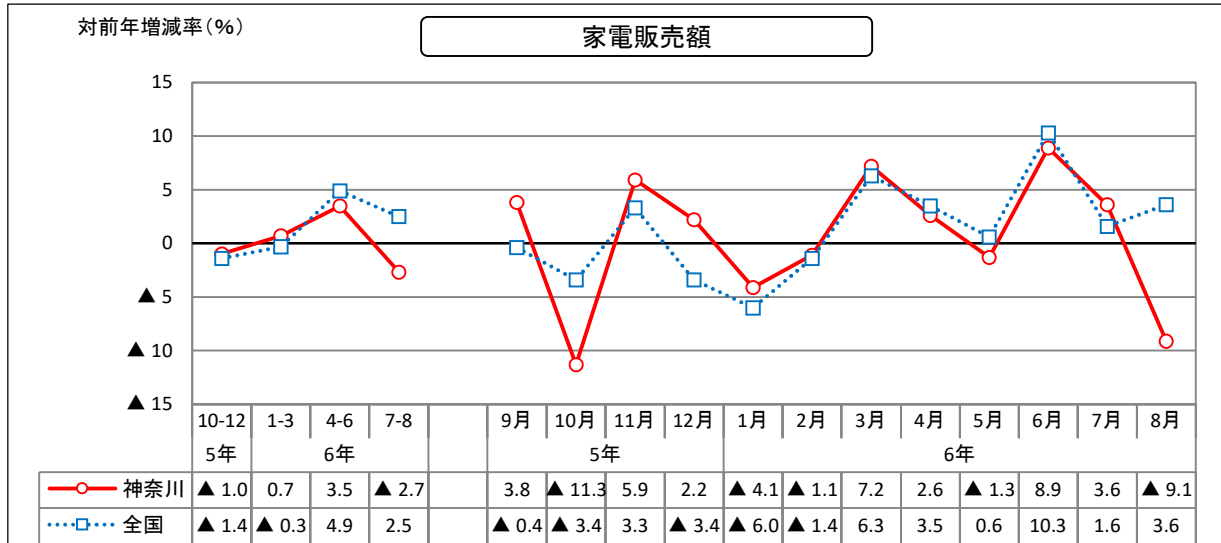
【グラフ3】



(注)全店ベース、令和6年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

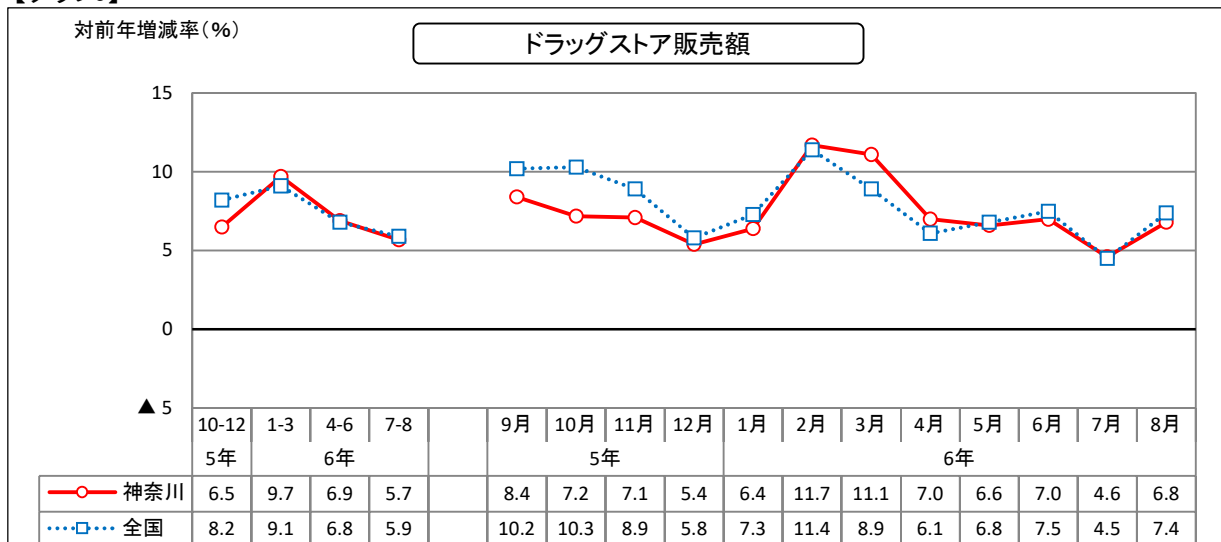
【グラフ4】



(注) 全店ベース、令和6年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

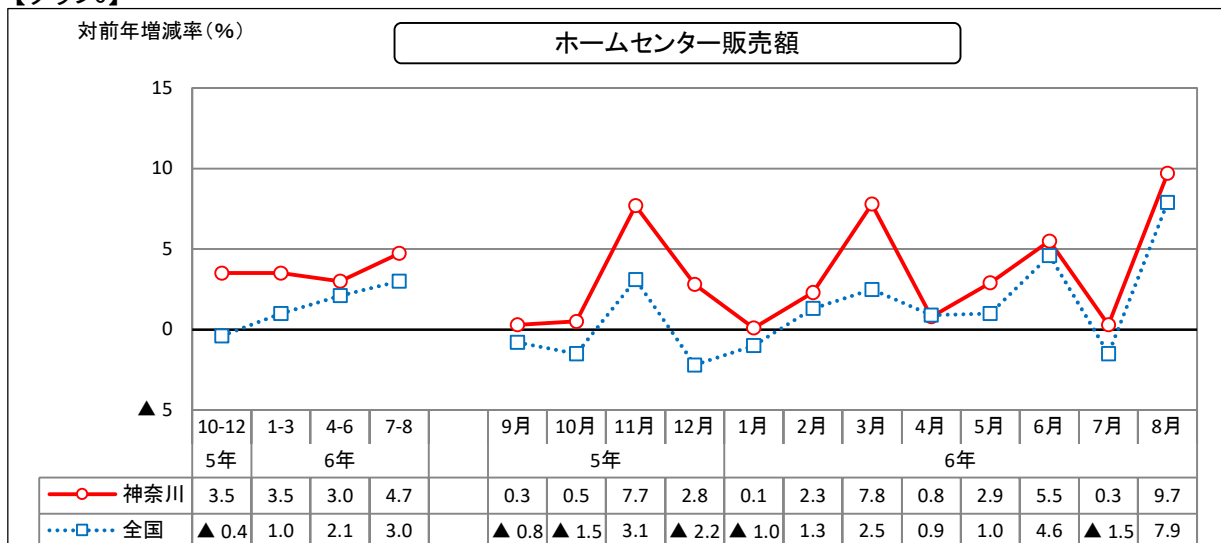
【グラフ5】



(注) 全店ベース、令和6年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

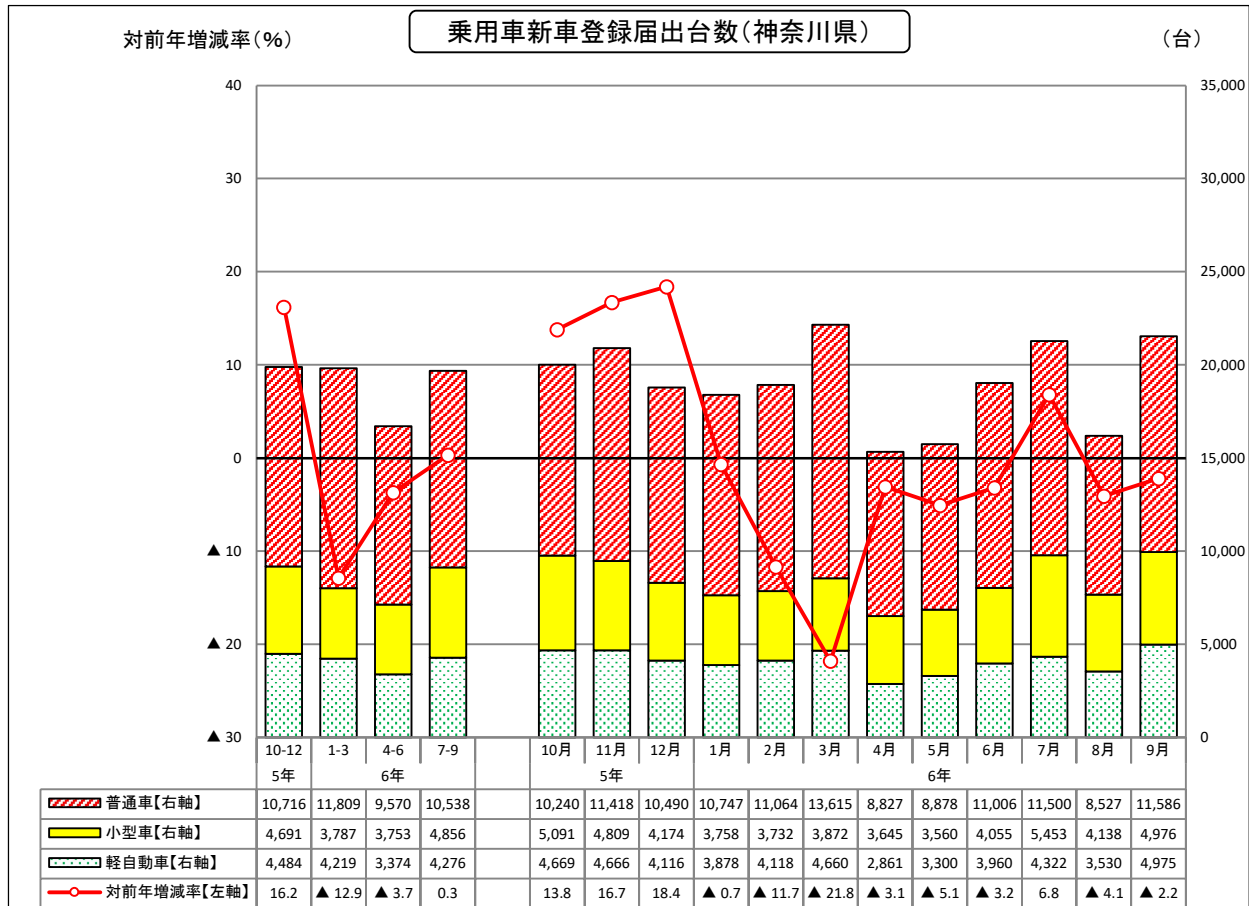
【グラフ6】



(注) 全店ベース、令和6年7-8月期は当局試算である。

【経済産業省】

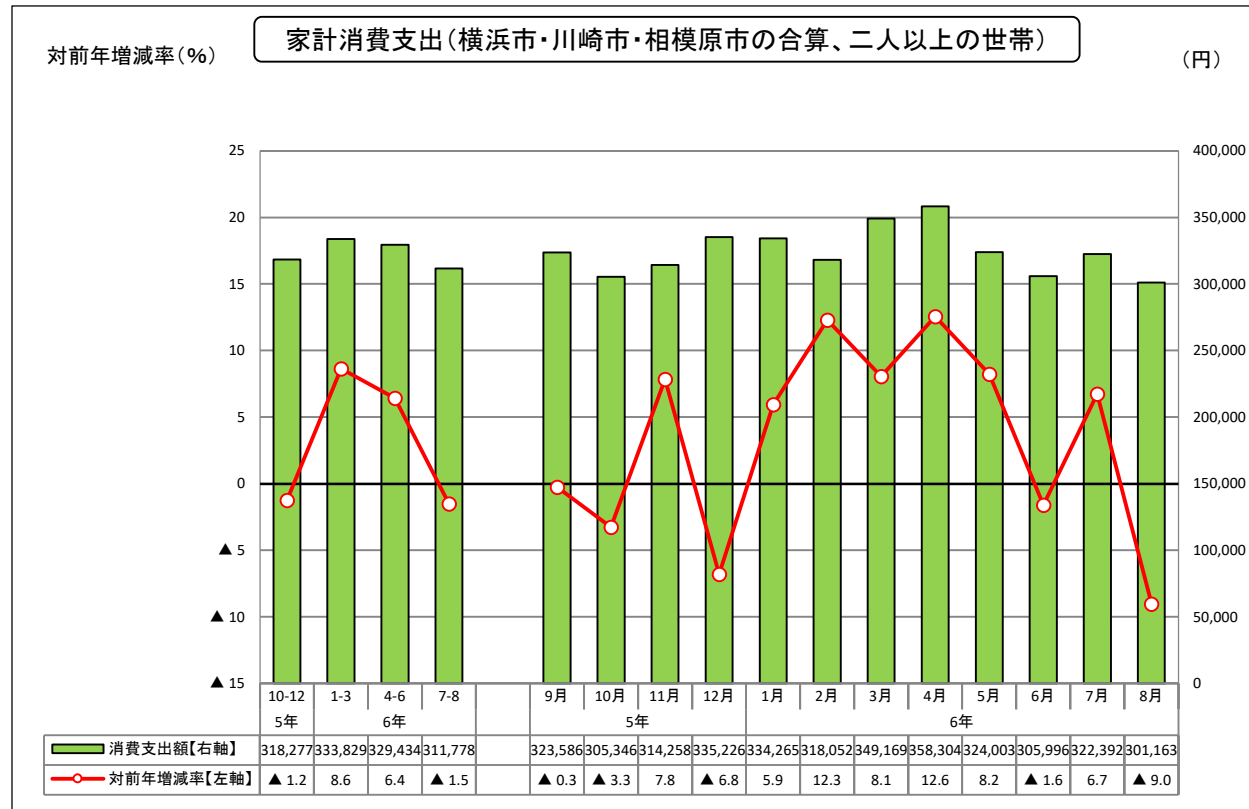
【グラフ7】



(注) 四半期は当局試算である。

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

【参考】



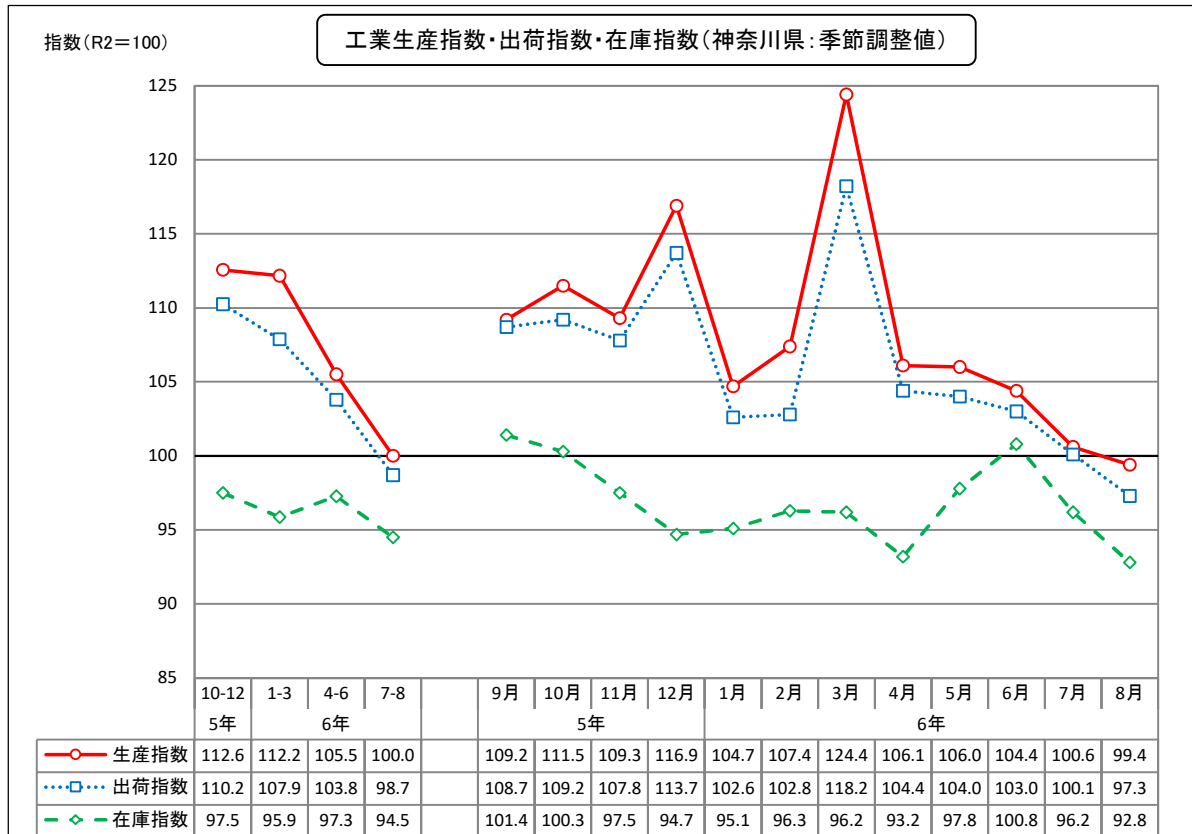
(注) 「家計調査」(総務省統計局)をもとに当局作成、農林漁家世帯を含む。

【総務省統計局】

2.生産活動

弱含んでいる

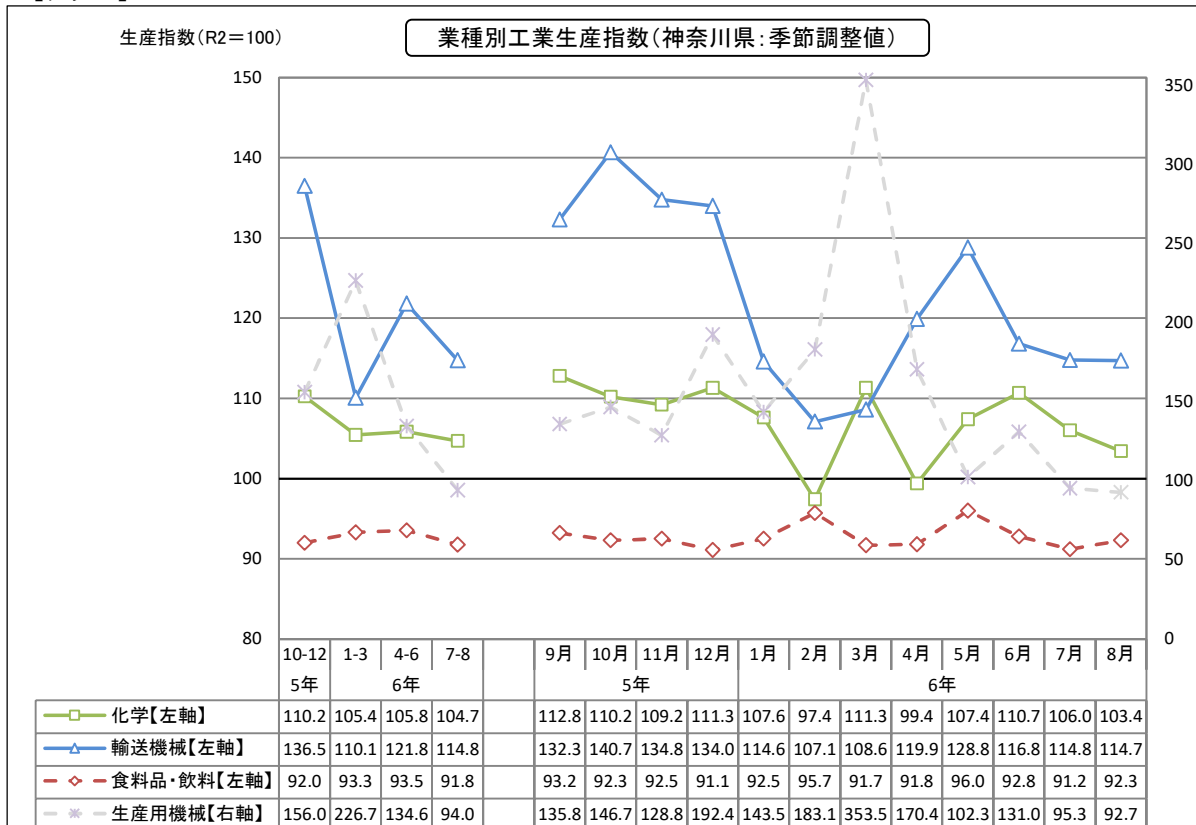
【グラフ8】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ9】



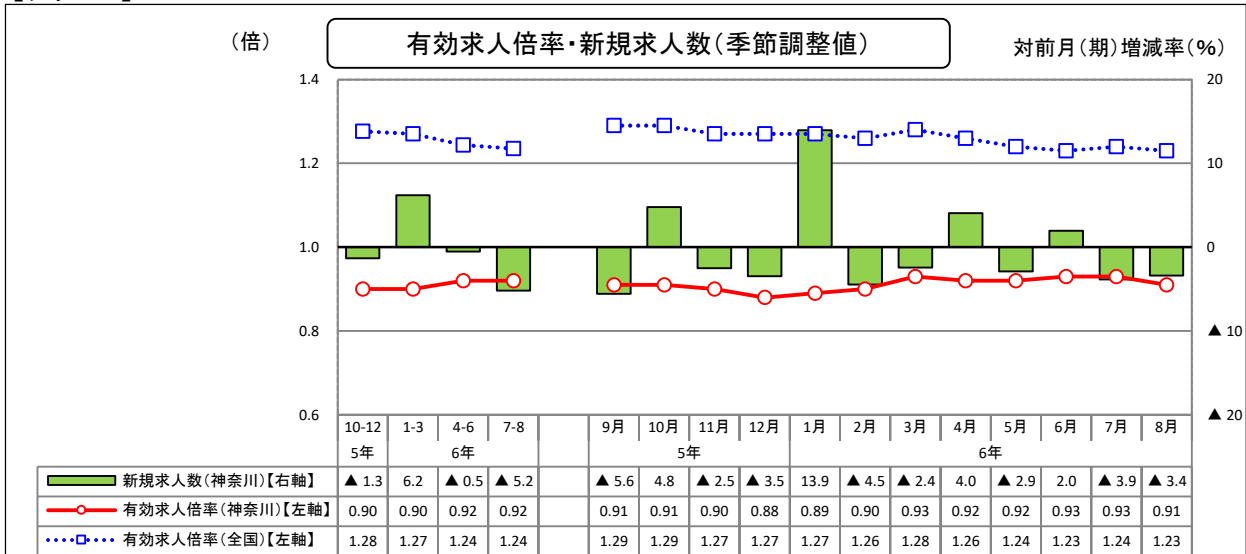
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3.雇用情勢

持ち直している

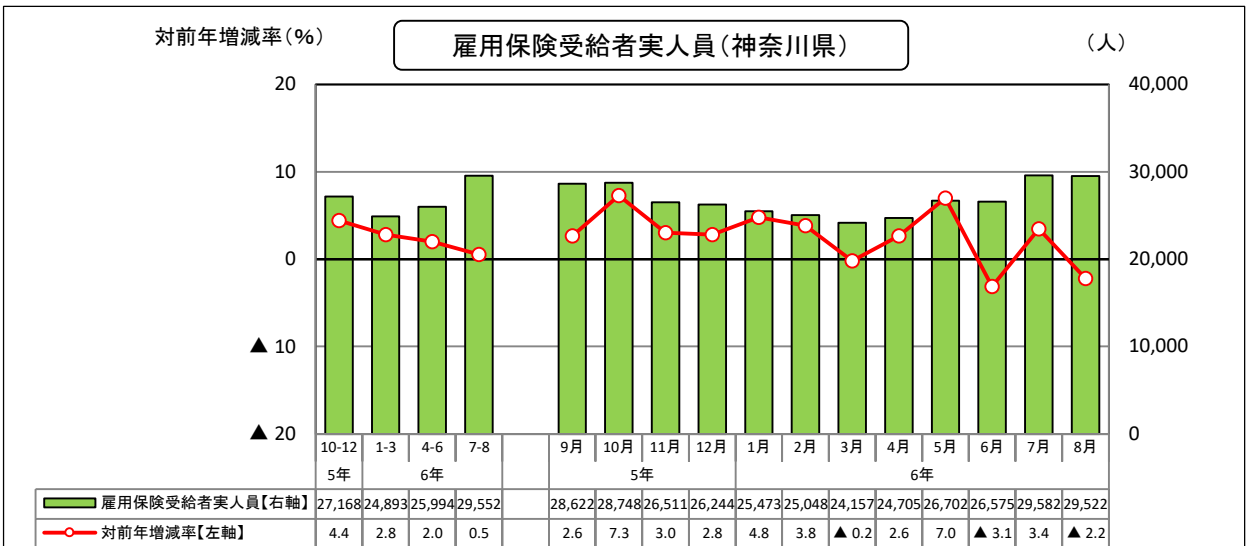
【グラフ10】



(注)1.パートを含む。2.四半期は当局試算である。

【厚生労働省】

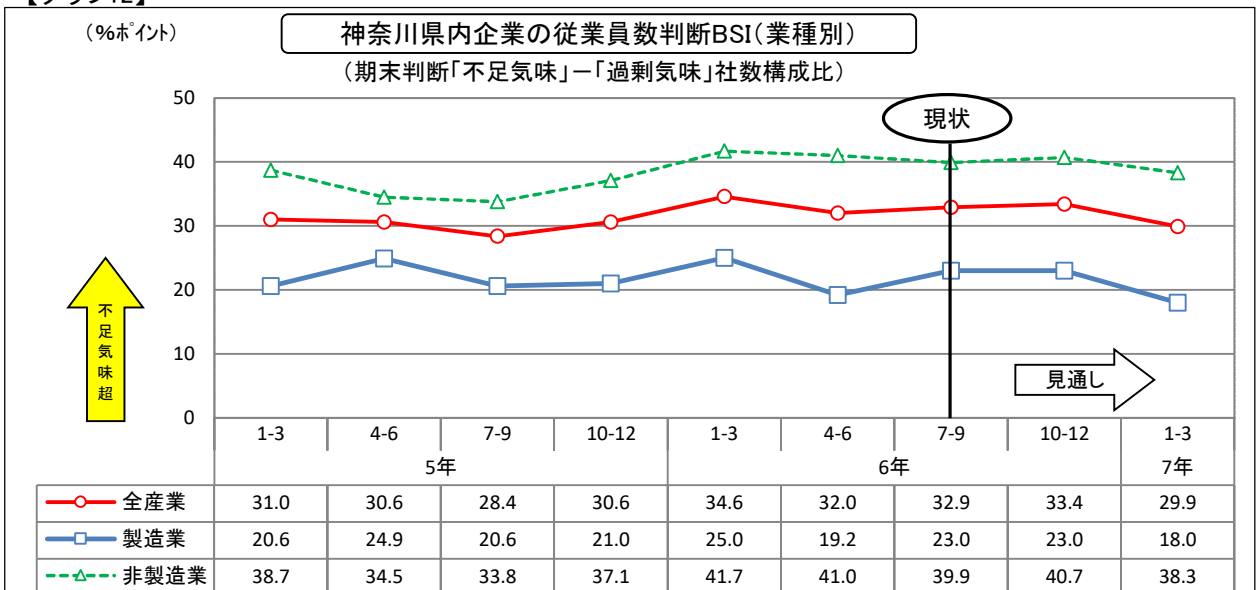
【グラフ11】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

【グラフ12】

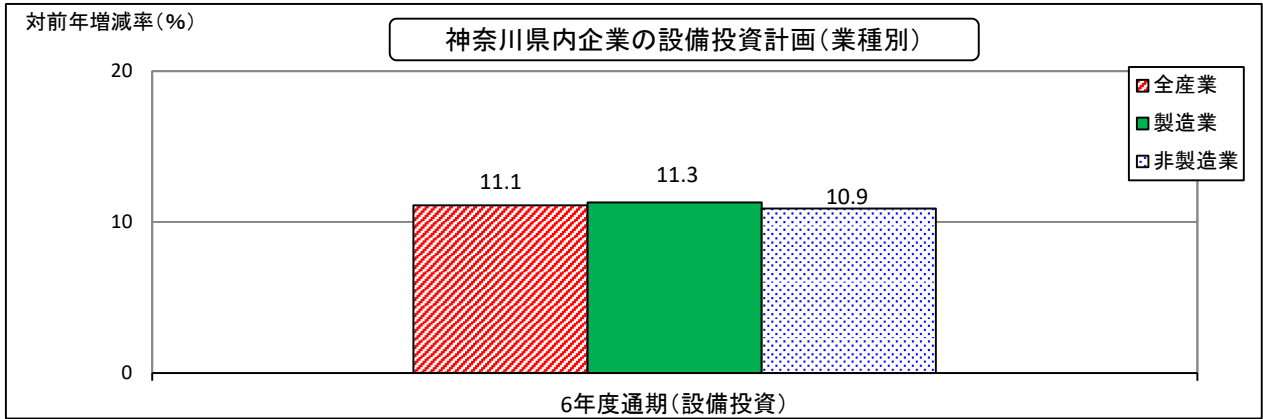


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年7~9月期調査))】

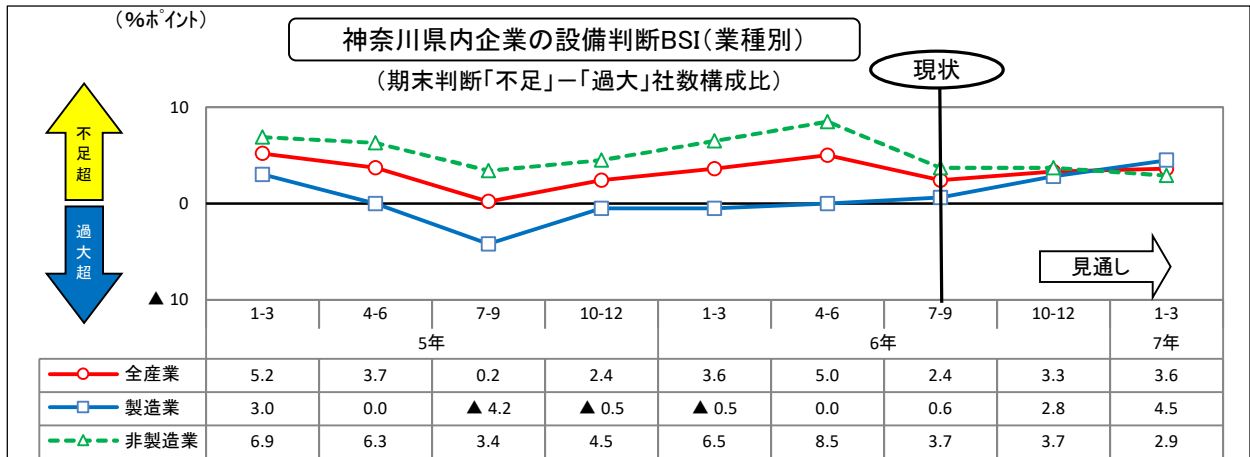
4.設備投資

6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ13】



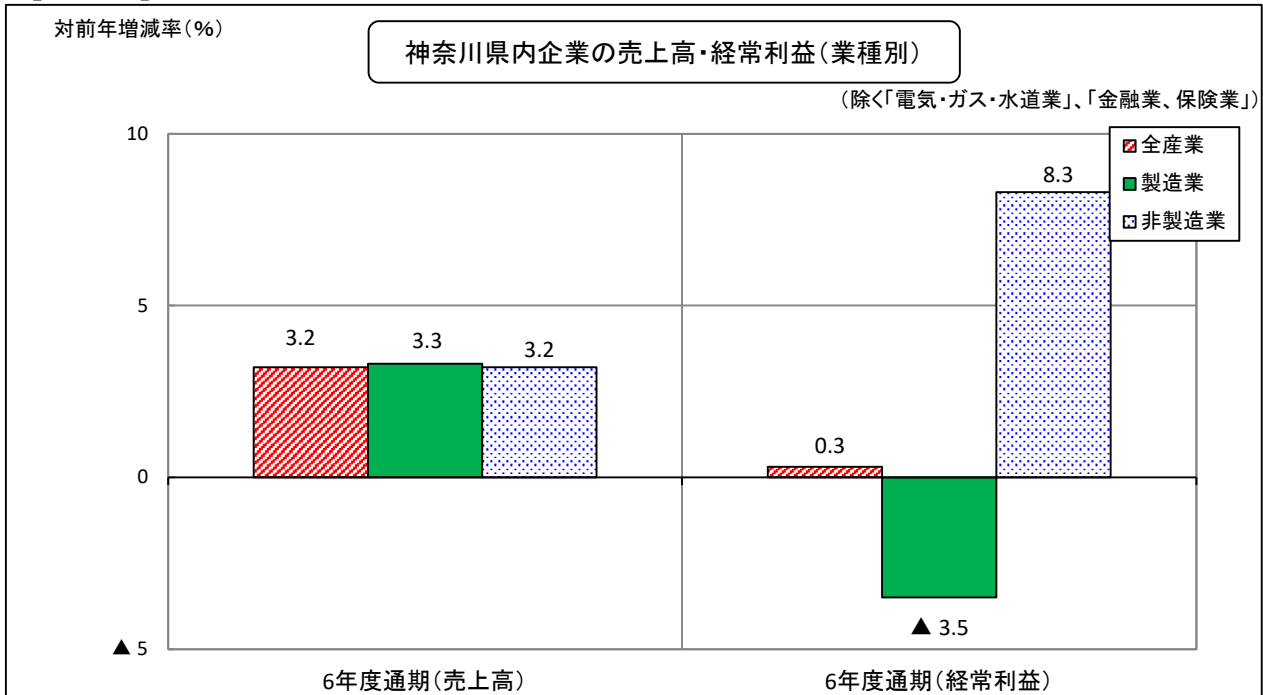
【グラフ14】



5.企業収益

6年度は増益見込みとなっている(全規模)

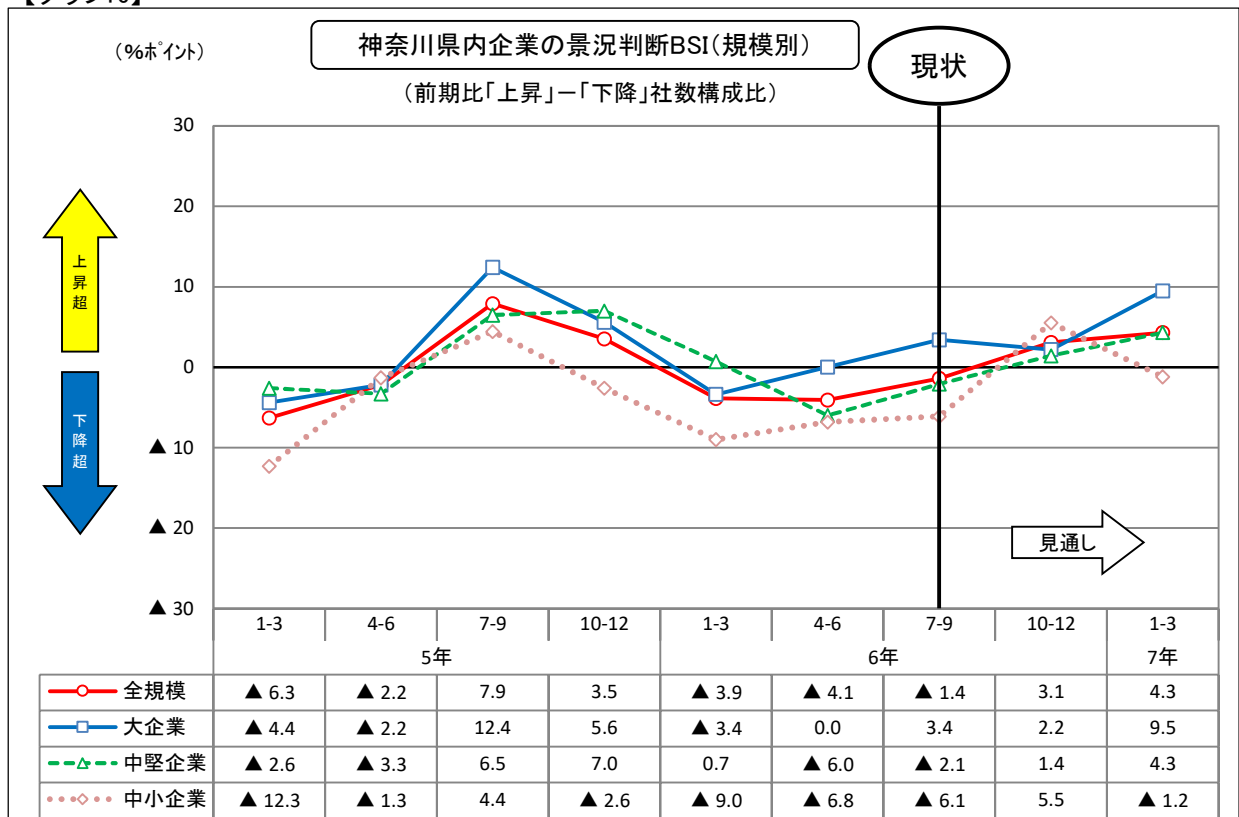
【グラフ15】



6.企業の景況感

「下降」超幅が縮小(全規模・全産業)

【グラフ16】

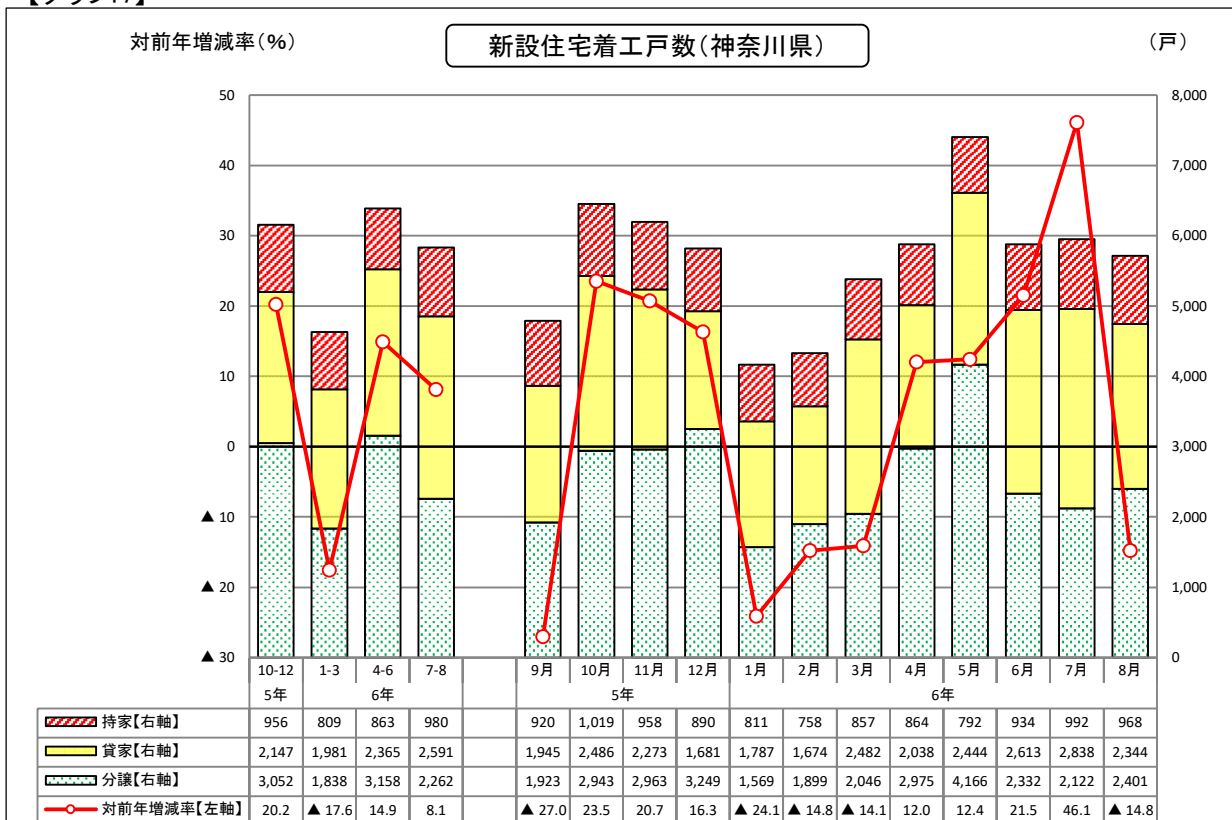


【横浜財務事務所(法人企業景況予測調査(6年7~9月期調査))】

7.住宅建設

前年を上回っている

【グラフ17】



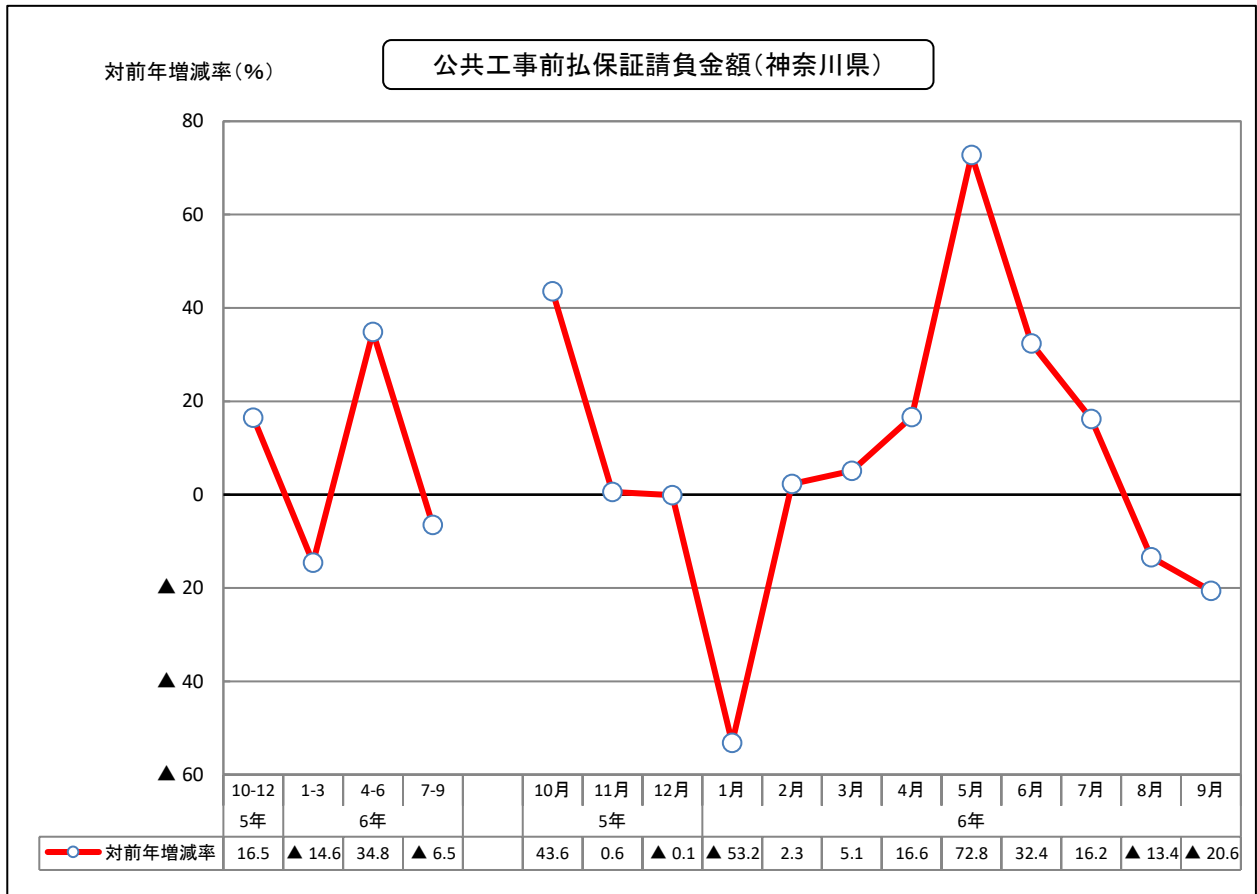
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を下回っている

【グラフ18】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】